

## 過去に学び未来を切り拓く 災害復興とは

明治大学 政治経済学研究科 特任教授

**中林一樹**



### 研究の背景

20世紀末から21世紀にかけて、日本国内のみならず世界各国でも自然災害が多発しています。災害に強い地域や社会を創るには、災害を引き起こす地震や台風などの発生メカニズムや、建物や都市施設の被害メカニズムを解明する理工学的研究だけではなく、人々や社会がどのように災害予防に取り組み、被害を軽減し、被災から復興していくのかを明らかにする社会科学的研究が必要です。どのような対策も地域や社会に受け入れられてはじめて、被害の軽減が実現するからです。しかし、災害予防や復興の取り組み方は、地域や社会の仕組みの中で実践されるために、その地域や社会によって異なってきます。一瞬の災害の後、長い期間と多額の費用を必要とする災害復興の取り組みを比較研究することによって、さまざまな地域と社会が取り組んできた経験知に学び、被災した地域や社会に適した災害復興のあり方を提案していく必要があります。

### 研究の成果

阪神・淡路大震災(1995)の災害復興は、都市災害からの復興で試行錯誤の連続でした。その中で特徴的だったのは、復興まちづくり協議会による住民参加とコミュニティの役割、復興基金による細やかな支援でした。この経験知は、台湾921大震災(1999)に伝えられ、重建基金会の創設、重建社区营造(復興まちづくり)の取り組みとなり、とくに農山村の集落復興とツーリズムによる地域活力の再生を展開しました(図1)。さらに新潟県中越地震(2004)では、阪神・淡路大震災の復興の教訓が、台湾921大震災の災害復興の

経験知を通して継承され、高齢化と人口減少が進む日本の中山間地域での住民手作りの復興の取り組みなど、新たな災害復興のあり方が展開されました(図2)。また、トルコ・アルマラ地震(1999)からの災害復興の取り組みは、被災地域から被災住宅を郊外に移転してニュータウンを建設し、迅速な住宅再建を実現するという特徴的なものでした(図3)。

### 今後の展望

広域巨大複合災害となった東日本大震災からの災害復興は、過去の災害復興の取り組みに比べるとやや遅れています。また、放射能汚染からの地域復興は未経験の取り組みです。大規模な高台移転などの大規模な市街地復興の取り組みも必要になっています。どのように移転復興を計画すべきなのか、人口減少と高齢化が進行する三陸地域で集落再建と地域活力の再生をどのように進めるのか、過去の経験知に学びつつ、実践的な研究活動を通して、地域特性と社会特性にふさわしい復興のあり方を創生していきたいと考えています。

### 関連する科研費

平成16-18年度 基盤研究(A)「アジアにおける住宅・都市復興と被災都市の社会・空間変容に関する比較研究」

平成19-21年度 基盤研究(B)「トルコにおける被災市街地の移転復興が現地復興に与えた影響と復興手法としての可能性」



図1 台湾・桃米村のエコツアーによる震災復興村づくり(手作りの遊歩道を住民が修理)



図2 長岡市・山古志の地域にマッチさせた復興公営住宅(見学者が絶えない)



図3 トルコ・アダバザル市郊外の復興住宅ニュータウン(持家で被災した者に分譲)

(記事制作協力:日本科学未来館科学コミュニケーター 五十嵐海央)